

平成 22 年 6 月 21 日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19730379
 研究課題名（和文） 地方中小都市単身高齢者の生活継続を支援する小地域ケアネット実践方法に関する研究
 研究課題名（英文） The Study on Practice Method of the Small Community Care Net that Supports the Life of the Older Person Alone in the Local Cities
 研究代表者
 久保 美由紀（KUBO MIYUKI）
 会津大学短期大学部・社会福祉学科・准教授
 研究者番号：10352791

研究成果の概要（和文）：単身高齢者が地域で生活していくことを可能とする地域ケアネット構築の方法について検討した結果、(1)高齢者の生活の場へ出向き、日常生活における高齢者の「必要」を把握するアウトリーチの手法を援助方法の基本とし、(2)必要なサービス利用の手続きを身近な場所でシンプルに行えるような一本化された窓口の設置、(3)自治体、民間非営利団体、近隣などが役割分担（責任所在）の明確化とともに、(4)それぞれが協働していく関係を形成していくことが必要であることを確認することができた。

研究成果の概要（英文）：I studied a method of the community care net construction to make it possible that the older person lived alone. The following things were able to check that it was a required element. (1) Utilize a support method of the outreach which is the method of going out to the place of a life of elderly people, and grasping the "needs" for older people in the everyday life. (2) Installing the entrance which can take the necessary procedure for required service use simply at a familiar place, and (3) the local government, a non-profit organization, a neighborhood, etc. are attaining clarification for division of roles (include the responsibility location), and (4) it is the necessity of forming collaborating relations.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,900,000	0	1,900,000
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,600,000	510,000	4,110,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：高齢者福祉、単身高齢者、ケアネット、ソーシャルワーク

1. 研究開始当初の背景

単身高齢者の問題は、既に多くの研究蓄積がある。研究の多くは、大都市や中山間地域

に居住する単身高齢者の生活実態を析出し、そこから明らかにされた生活問題を個々の政策課題に分解し、施策化していくという視

点で、研究としても政策としても取り組まれてきているといえる。また、いくつかの研究の中では、単身高齢者を中心におき、地域の社会資源をどのように配置し、連携させていくかによりその生活支援の方法を検討しようというものが見られる。

これらの研究は、地域の専門職あるいは専門的組織が、単身高齢者を援助するためのモデルを提示してきたものといえる。しかしながら、これからの単身高齢者、とりわけ今後ますます増加することが考えられる勤労者の引退後における単身世帯という形態での暮らし方には、新たな問題把握や援助の方法論の枠組みが必要となるのではないかと考える。特に、今後は、勤労者の引退後における高齢者の地域生活を前提とし、その地域での生活継続を可能とする方法を検討していくことが必要だと考え、フィールドとして地方中小都市を設定した。

2. 研究の目的

本研究のねらいは、地方中小都市における単身高齢者が在宅での生活を継続していくために、高齢者自身の必要性に応じて活用できる小地域ケアネットを構築していくための方法論を検討しようとするものである。特に、フィールドワークを中核としながらも、従来のコミュニティケアの理論及びその手法の検証をも踏まえて、同じような地域環境のもとで活用できる実践方法を示すことを目的としている。以上のような研究の目的を持ちながら、研究期間内における課題として次のことを設定した。

(1) 現在、地方中小都市で生活している単身高齢者の生活実態を、ネットワークの側面から把握すること。

(2) 日本国内でのいくつかの市町村社会福祉協議会が活動の軸となった、小地域ケアネット実践の事例から、生成過程と継続のための評価分析を行うこと。

(3) イギリスのパッチシステム実践を1つのモデルとして、現状把握を行う。そのうえで、日本とイギリスの小地域活動実践の比較を通して、単身高齢者の小地域での生活を継続するための方法について検討すること。

3. 研究の方法

(1) 日本国内の先進地域ケアネット実践の把握と分析を行う。具体的には、実践事例においての①問題発見のプロセス、②ケアネット形成に携わった人物は誰だったのか（どのような人であったのか）、③ケアネットを組織化したプロセス、④構築されたケアネットを維持するための地域の取り組みや努力はど

のようであったのかについて情報収集し、分析を行う。

(2) イギリスのコミュニティケア実践に関するヒアリングの実施。小地域を基盤とした実践を行っている地域を訪問し、ソーシャルワーカー等からその取り組みや現状について把握する。

(3) 単身高齢者の生活継続支援のための地域ケアネットに関する取り組みを実践する。イギリス及び日本の先進地域における小地域のケアネット実践に関する調査・研究から得られた知見に基づき、モデル地区を設定し、地区内で単身高齢者の生活継続を支援するケアネットの組織化と実践を試みる。

4. 研究成果

(1) 単身高齢者の生活実態を把握するための調査の結果から、現在の地域で単身高齢者の生活を支えているネットワークにはいくつかのものが存在していることを確認することができた。本調査から把握することができたネットワークは、①子どもや親族のネットワーク、②友人等のネットワーク、③福祉サービス提供に関わる専門職等によるネットワーク、④地域の商店等のネットワーク、の4つに分類できるものであった。単身高齢者の生活は、特に都市部などを中心に「家族など周囲の人とのふれあいの少ない孤独な生活」と見られることが少なくないが、実際に地域で生活する単身高齢者の多くは、子どもや子ども以外の親族（兄弟、孫、甥・姪など）、友人と積極的に関わりをもっている状況であった。

以上のことから、単身高齢者の地域生活の継続を可能としている背景として、本人が保有しているネットワーク、特にヒューマンネットが、本人の必要性に応じて機能していたことが確認できた。しかし、個々の高齢者が保有しているヒューマンネットの形状も、またその強度も一様ではない。そのため、ヒューマンネットの存在（あること）が、本人の必要性に応じて十分に機能し、本人の地域生活継続を支えていくことを可能としているとは、必ずしもいえない状況であることも把握することができた。そこで、高齢者本人が有する多様なヒューマンネットが、地域での生活継続を可能とし、本人の必要性に応じて利用できるよう、有効に機能させるための方法の検討が必要だといえる。

(2) 在宅高齢者に対する小地域ケアネット実践活動を行っている団体や組織を訪問し、問題発見プロセスやケアネット形成のプロセス、ケアネット維持のための取り組みについてヒアリングを行った。地域ケアネットを形成

した団体、組織は、ボランティア組織、近隣組織、在宅サービスを提供する事業者、市町村社会福祉協議会（地区社会福祉協議会）など、さまざまであった。しかし、小地域でのケアネットの形成、組織化のプロセスやケアネットの維持のための取組みなどについては、共通する点が多くみられた。

ケアネット形成等のプロセスには、次の二つの段階がある事を確認することができた。まずはきっかけの段階であり、それぞれの組織、団体が地域での活動を行うなかで、自らが実施している活動内容だけでは対応することができないような、高齢者の生活課題を把握した段階である。さらに次の段階として、日々の活動の中で把握された課題に対して、「現状をどうにかしたい」という主体的な意識を持ち、それぞれの地域の社会福祉協議会や自治体と協働し、地域にある社会資源のネットワーク化を図ることにより地域ケアのシステムを構築していくという、住民主導のプロセスである。この際、社会福祉協議会のコミュニティワーカーなどの福祉専門職が、地域のボランティア組織や住民が主体となるようコーディネーターとしての役割を担っていることも確認することができた。

また、ケアネットを維持していくために行われている課題を整理すると、次の四点である。①協働や連携を行いながら活動を進めていくための拠点の確保、②担い手としての人材の確保と養成、③安定的かつ継続的に活動を展開していくために必要な財源の確保、④活動に参加する人びとの負担が加重にならないための活動における責任所在の明確化、である。

(3) イギリスにおける小地域福祉活動実践に関わるソーシャルワーカー、コーディネーター、アウトリーチワーカー、そして当事者であるひとり暮らし高齢者からの聞き取りにより、次のことを確認することができた。

小地域を基盤とした実践活動を行っている各事業所には、小地域のエリアを担当する数名のアウトリーチワーカーと事業運営に携わるコーディネーターが配置されている。アウトリーチワーカーの職務は、各担当地域の状況により、実際の活動内容は異なるものの、必要な情報を収集するとともに、問題を抱える高齢者の発見や高齢者のニーズの掘り起こし、サービスへとつなげる役割が基本となっている。こうしたアウトリーチワーカーは、地域活動を展開していくうえで大きな役割を果たしているといえる。

一方、コーディネーターの役割としては、アウトリーチワーカーの自律性を支援し、また、どのような事業を地域で行っていくのかといった決定権が確保されていることがこの事業では大きな意味をもつといえる。

このような地域にアウトリーチワーカーが出向いていき、日常的に情報を収集し、高齢者と信頼関係を構築するなどして、高齢者のニーズを発見、発掘し、必要な社会資源に結び付けていくという方法は、「パークレイ委員会報告」（1982）に示されているコミュニティソーシャルワークの実践方法と共通する部分が多いといえる。また現在、ソーシャルワーカーの役割は、地域で活動するチャリティやボランティア組織の保有する建物に設けられた窓口が、それぞれの組織にアウトソーシングされた形になっているとみることでもできる。しかしながら、最終的な事業の責任はあくまでも自治体のソーシャルワーカーにある。つまり、高齢者に対し、単に地域生活継続に必要なサービスを提供するだけではなく、アウトリーチワーカー、コーディネーター、自治体ソーシャルワーカーがそれぞれ役割分担をしながら、本人の生活に身近な場で柔軟に活用できる多様な社会資源の整理・整備を進めていくという小地域でのシステムが構築されているのだといえる。

以上のことから、イギリスにおいては、高齢者の自宅での自立生活を支援する、また高齢者が必要に応じて必要な支援を包括的に受けられるシステムが小地域を基盤として構築されていることを確認した。この活動は高齢者への支援体制の構築を意図しつつ、多様な地域住民や組織等の主体的活動のきっかけをつくり、近隣ネットワークを有効に機能させ、住民が住みやすい地域に変えていくことにもつながっている。このようなシステム構築には、①サービスアクセスを可能とする窓口の一本化（シンプル化）、②ニーズの早期把握のためのアウトリーチ手法の活用、③自治体、非営利民間団体、地域組織、近隣、ボランティアなどの利用できる社会資源の活用とネットワーク化、④自治体の責任・役割の明確化と非営利民間団体等とのパートナーシップ、といった要素が必要であることを確認した。

(4) 単身高齢者の地域生活継続支援を目的として、日常生活での基本ともいえる食生活についての支援を必要とし、実際に支援サービス（配食サービス）を利用している高齢者を対象とした訪問面接調査を中心に、サービス提供事業者である社会福祉法人の職員、地域ボランティア等とともに、地域ケアネット実践活動へ向けた取組みを試みた。その結果、これらのメンバーが同じ場所に集まり、話し合いを重ねていく中で、高齢者の生活課題に対する認識の共有化が図られ、また、多職種間同士、職員とボランティア間などにおけるコミュニケーションに改善がみられるとともに、これらのサービス提供者同士の協働関係が構築されていくというプロセスを確認

することができた。さらに、調査等で得られた結果をもとに、自治体や民生委員を巻き込みながら、活動拠点となった社会福祉法人の主権により「食と地域生活を考えるシンポジウム」と題して、シンポジウムを開催した（2010年2月13日開催）。このシンポジウムは、地域における高齢者支援に関する今後の方向性について行政、市民、社会福祉法人等と一緒に考える契機となり、高齢者の見守りネットワーク組織の形成や実践活動の開始など、地域内での継続的な活動へとつなげることができた。

以上の取り組みを通じて、高齢者の日々の地域生活を支えるサービスや支援には、細分化したサービス等の提供ではなく、包括的かつ柔軟に対応することが必要である。しかしながら、現状では、サービス提供者とボランティア、近隣住民との間でコミュニケーションは図られているものの、情報提供や連絡事項などが、一方的に伝えられていることが多く見受けられた。また、活動を実施していくうえで「協力したい」「取組みに参加したい」という主体的な意識を持つ地域住民が存在する一方、総括的な役割を誰（どこ）が担うのかは不明確であり、地域住民の主体的な思いが十分に実現されるシステムになっていない状況であることが確認された。

当初予定していた小地域ケアネットを構築していくための具体的な方法論については、今後の課題となったが、引き続きフィールドワークを進めながら実践的方法について検討していくことが必要である。

(5)以上のことから、今回の研究では、単身高齢者の地域生活継続を支援していくためには、日常生活のなかで高齢者の「必要」を早期に把握、または発掘していくことが重要だといえる。このことを実現していくには、アウトリーチ手法が有効である。そして、アウトリーチにより把握された「必要」に対して、本人の身近な場で柔軟かつ多様な方法による支援がスムーズに提供されていくことが必要である。アウトリーチの手法が有効に機能するには、高齢者本人が保有するネットワークを始めとした社会資源を活用できる小地域を設定し、サービスアクセスを容易にする窓口の一本化（シンプル化）を図るとともに、自治体、非営利民間団体、地域組織、近隣、ボランティアなどの利用できる社会資源の整理とネットワーク化を進めることが必要だといえる。そしてこれらの取組みを継続していくためには、地域のシステムとして、自治体、非営利民間団体（社会福祉協議会や社会福祉施設、NPO等）、地域組織、地域住民それぞれの役割、責任の明確化を図っていくことが必要であることを確認することができた。

2008年に全国社会福祉協議会から出された「これからの地域福祉のあり方に関する研究報告」にも示されたように、今後は、小地域での住民や行政等の協働による地域ケアネットの構築が求められているといえる。その意味では、本研究で得られた成果は、今後、小地域ケアネットを構築していくための要素を示すことができたと考えている。また今後の課題として、地域ケアネット構築に関わる人材をどのように確保、養成していくのかについても引き続き研究を進めていきたい。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

久保美由紀、小地域における高齢者支援の取り組み—イギリスでの取り組み事例から、会津大学短期大学部研究年報、査読無、第66号、2009年、105-113.

〔学会発表〕（計0件）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

久保 美由紀 (KUBO MIYUKI)

会津大学短期大学部・社会福祉学科・准教授

研究者番号：10352791